

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員グループCFO (氏名) 藤原 功一

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,608	5.3	228	—	258	—	258	—
22年3月期	6,277	△31.1	△186	—	△80	—	△80	—

(注) 包括利益 23年3月期 253百万円 (—%) 22年3月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.92	—	14.1	7.8	3.5
22年3月期	△4.32	—	△4.6	△2.5	△3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,544	1,946	54.7	104.53
22年3月期	3,124	1,721	54.8	92.33

(参考) 自己資本 23年3月期 1,938百万円 22年3月期 1,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	476	△124	△144	1,345
22年3月期	△118	△46	176	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	83,465	32.3	4.6
24年3月期(予想)	—	2.00	—	1.50	3.50		30.2	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0円50銭、記念配当1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,359	7.3	210	29.8	211	16.8	133	△33.2	7.17
通期	7,000	5.9	300	31.4	300	16.0	215	△16.7	11.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	19,098,576 株	22年3月期	19,098,576 株
23年3月期	550,979 株	22年3月期	550,000 株
23年3月期	18,548,123 株	22年3月期	18,729,168 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,272	47.1	192	—	245	—	237	—
22年3月期	2,224	△41.2	△203	—	△36	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.81	—
22年3月期	△0.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	2,879	—	1,768	—	61.4	—	95.34	
22年3月期	2,499	—	1,555	—	62.2	—	83.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,768百万円 22年3月期 1,555百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,754	17.4	267	36.6	190	△6.9	10.25
通期	3,600	10.0	280	14.1	200	△15.8	10.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	40
(7) 表示方法の変更	41
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において新興国向けの輸出が好調に推移し、さらに猛暑効果やエコカー購入の補助金支給策終了直前の駆け込み需要により、個人消費が押し上げられました。この結果、平成22年度の実質GDPは3年ぶりのプラス成長が見込まれ、企業収益も全般的に改善に向かいました。しかしながら、米国経済の減速懸念に起因する円高推移や長期化するデフレ状況、世界的な食料品や原油価格の高騰等の影響から、国内経済は足踏み状態で推移いたしました。こうした中、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による経済への悪影響の懸念から、再び景気は先行き不透明な状況に転じております。

国内の雇用情勢につきましては、企業収益の改善に伴い、一部の業種や地域では採用意欲の回復が見られ、平成23年2月の有効求人倍率（季節調整値）も0.62倍と、10ヶ月連続で改善の動きを示しております。しかしながら、完全失業率（季節調整値）は、当連結会計年度初め（平成22年4月）の5.1%からは改善傾向にあるものの、平成23年2月は4.6%と、依然として高い水準で推移しているほか、新卒大学生の就職内定率が過去最低の水準となる等、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野のサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、これまでに培った事業ノウハウの活用やセグメント横断的な営業連携体制を推進し、顧客企業が抱える採用、人事、経営課題等に対する的確な提案及びきめの細かいサービスの提供を目指してまいりました。さらに既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓につきましても地道に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,608百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は228百万円（前年同期は営業損失186百万円）、経常利益は258百万円（同経常損失80百万円）、当期純利益は258百万円（同当期純損失80百万円）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シー及び人材サービス事業を手掛ける株式会社キャリアシステムにつきましては、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前連結会計年度につきましては、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景況の回復に伴う企業の採用マインドの高まりを受け、正社員や派遣社員等の中途採用広告やアルバイト採用広告の販売が順調に推移いたしました。また、新卒採用分野に関しましては、新卒大学生の就職内定率の低下が社会問題化したことで、企業の新卒採用のあり方も多様化が進んできておりますが、「良い人材を採用したい」という本質的な企業のニーズに変わりはなく、採用広告や採用アウトソーシング等の新卒採用向け商品の販売につきましても堅調に推移いたしました。

さらに、先行きが不透明な時期には抑制傾向にあった採用後の人材育成に対する投資についても前向きな企業が増えてきたことで、研修サービスの販売も順調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,486百万円、営業利益は221百万円となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介サービスにつきましては、企業業績の改善を受けて一部の業界や高い専門性を必要とする職種に対する採用ニーズに回復の色が見られたことで、業績は順調に推移いたしました。

一方、看護師紹介サービスにつきましては、限定的なマーケットへの新規参入企業の増加に伴い、転職希望登録者の獲得競争がさらに激化しておりますが、医療機関からの旺盛な採用ニーズとこれまでの実績に対する業界内での高い評価に支えられ、業績は堅調に推移いたしました。

②人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、関西エリアの建設関連スタッフ派遣、関東エリアを中心とした家電修理スタッフ派遣、北陸エリアでの医療分野へのサービス展開等、各エリアの特性やニーズに合わせた営業展開を進めました。また、平成22年10月には、医療分野のサービス拡大に向け、新たに新潟に拠点を開設したほか、北陸エリアでも保育士派遣という新規マーケットに参入し、それぞれ徐々に実績が表れはじめてきております。これらに加えて、紹介予定派遣や請負サービスの強化にも努めましたが、労働者派遣法改正による規制強化に備えて人材派遣サービスの活用を抑制する企業や、スタッフの直接採用を図る企業の影響もあり、本格的な業績の回復には至りませんでした。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,932百万円、営業利益は417百万円となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、景況の改善に伴い、顧客企業の販促及び採用マインドにも持ち直しの動きが出てきたことにより、主力商品である生活情報誌や住宅情報誌の業績が順調に推移いたしました。また、継続的に取り組んでまいりました媒体原価の効率的な削減や経費の縮小が利益拡大に大きく貢献いたしました。

こうした状況の中、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」のブランド構築及び新規読者獲得に向けてCM展開を行う一方、発行媒体見直しの一環として「BRIDES WEDDING 首都圏版」を休刊させる等、強化すべき分野を明確にしたメリハリのある投資を行いました。さらに石川、富山両県における医療系施設と人材を対象とした合同説明会「医療＋介護適職フェスタ」の開催、エリアマーケティング用登録サイト「マイステージ金沢」会員のイベント・スクール体験を実施する等、紙やインターネット、イベントといった形式に捉われず、情報を発信したい顧客企業と情報を求める方々との接点を創出するサービスの提供に、積極的に取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,651百万円、営業利益は34百万円となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」にて成功報酬型サービス「サクセスマッチング」及び「採用エージェンツナビ」をスタートさせたほか、業界・業種に特化した各種サテライトサイトをオープンさせる等、参画社数の確保に努めました。しかし、主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の求人広告出稿の落ち込みが改善されず、業績は低迷いたしました。

一方、人事・労務の情報サイト「日本の人事部」は、平成23年1月に人事キーマンの情報ポータルサイトとしてリニューアルを行い、会員数、業績ともに順調に推移しておりましたが、東日本大震災の影響による顧客企業の広告自粛の動きを受けて年度終盤の業績はやや失速いたしました。なお、同サイトの会員向けサービスである「HRカンファレンス」や、人事担当者の勉強交流会“「日本の人事部」HRクラブ”につきましては、企業人事担当者からの高い評価をいただき、「日本の人事部」のブランド向上に繋がっております。

②海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では、米国国内の景況の回復に伴う中途採用マーケットの活性化により、年度後半より人材派遣及び人材紹介双方の求人案件が増加傾向となりました。このような状況を受け、ロサンゼルスオフィスでは人材派遣及び人材紹介の業績が、ニューヨークオフィスにおいても人材派遣の業績が順調に推移し、利益面も大きく改善いたしました。また、今年度販売を強化してまいりました人材教育サービスをはじめとした人事労務アドバイザーサービスにつきましても徐々に成果が表れはじめており、顧客企業とのリレーションを強化する上でも非常に役立っております。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、上海万博開催や企業の新規進出等による景気拡大を受けて人材紹介サービスが堅調に推移いたしました。一方、ストライキ騒動の勃発と時期を同じくして刊行した「上海市・人事労務法知識2010」や全中国日系企業に勤務する2万人以上の給与データを集計した「給与調査2011」等のオリジナル商品に対する高い評価に加え、セミナーや講演会開催による認知度向上により、人事制度構築や給与制度の整備等に対する依頼が増加したことで人事コンサルティングサービスも順調に推移し、増収増益に大きく貢献いたしました。

これらの結果、その他の売上高は537百万円、営業損失は31百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による各種生産拠点の直接的被害やサプライチェーン（供給体制）分断に伴う生産活動の減少を受けた輸出の伸び悩みに加え、消費者マインドの冷え込み等の要因により、一時的に停滞局面に入ると考えられます。しかし、年後半以降には、復興関連の公共投資の増加で内需が下支えされること、またサプライチェーンの復元により生産活動が回復し、それに伴い新興国向け輸出が増加すること等で、プラス成長に復帰するとの見通しが民間調査機関の間で広がっております。しかし、夏場の電力供給や原発事故の対応如何によっては、景況の回復時期の後退やさらなる景況悪化のリスクも存在することからも、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした中、特定の業種や一部の企業においては採用ニーズの高まりが予想されますが、震災による採用計画の見直しや、景況の先行き不透明感を反映した採用マインドの低下等も想定されることから、雇用情勢の回復には今しばらく時間を要すると考えております。一方で、事業セグメントに関わらず、競合他社との価格競争をはじめとした業界内の競争激化も引き続き予想されることから、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として楽観はできない状況が続くものと考えられます。

このような状況の下、リクルーティング事業におきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含め、各企業の経営者や人事担当者との接点創出の強化とそれを実現する行動量の確保に取り組んでまいります。その中で、人材採用広告の提案だけでなく、より効果的な採用の実現、採用後の人材育成やケア等、顧客企業が抱える様々な採用・人事・経営課題の解決に向け、グループ内に蓄積、共有されたノウハウを活かした提案や事業セグメント横断的なコラボレーションによるサービス提案にも積極的に取り組んでまいります。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業では、一般企業向け人材紹介サービスにつきまして、震災の影響による各企業の採用計画の見直しに対する情報収集の強化と対応に努めます。また、看護師紹介事業につきまして、震災後も求人ニーズは高い状況が続いておりますが、激しさを増す看護師紹介マーケット内での企業間競争に打ち勝つためにも、医療施設及び登録者双方にとって満足度の高いサービス提供による業界内におけるクイックブランドの向上と、効果的なプロモーションや若手人材の育成強化によるキャリアコンサルタントの生産性向上を目指してまいります。

また、人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、各エリアの得意分野に対する営業強化に取り組みます。中でも、北陸及び新潟エリアにおける医療分野へのアプローチや、震災の復興事業を支える建設関連業界へのアプローチを強化してまいります。一方で、来るべき労働者派遣法改正を見据え、紹介予定派遣営業の推進や請負契約への対応につきましても、顧客企業の動向を見極めながら並行して進めてまいります。

情報出版事業におきましては、顧客企業の販促及び採用マインドの改善に伴い、広告出稿量が増加してきた生活情報誌や住宅情報誌における業績の安定化を図ってまいります。さらに、競合他社との競争により業績が伸び悩んでいる媒体等についてはコンセプトから内容、媒体形式等の見直しを行い、より市場のニーズにマッチした媒体づくり、サービス展開を進めることで、地域密着型の情報発信企業・コンサルティング企業としてのブランドを定着してまいります。

ネット関連事業におきましては、主要顧客である人材紹介会社の登録者獲得コストの削減に伴い、既存運営サイトの一部で広告収入によるサイト運営というビジネスモデルが伸び悩んでいる状況に対して、成功報酬型サービスの導入を推進することで収益性の改善を図ってまいります。また、サイト運営と並行して進めてまいりました「HRカンファレンス」等、人事担当者及び人事サービス会社同士のネットワーク形成を支援するイベントにつきましては業界内でも順調に定着してきており、今後は収益性の向上に努めてまいります。

海外事業におきましては、従来の一般派遣サービス及び人材紹介サービスに加え、人事労務コンサルティングサービスを強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は7,000百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は300百万円（同31.4%増）、経常利益は300百万円（同16.0%増）、当期純利益は215百万円（同16.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は3,544百万円（前年同期比13.5%増）となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により2,274百万円（同11.5%増）となり、固定資産は建物及び構築物、投資有価証券の増加等により1,270百万円（同17.1%増）となりました。

連結総負債におきましては、短期借入金が増減しましたが、賞与引当金の増加等により流動負債は1,375百万円（前年同期比15.6%増）となりました。固定負債におきましては、資産除去債務の増加等により222百万円（同4.3%増）となり負債合計は1,597百万円（同13.9%増）となりました。

連結純資産におきましては、当期純利益の計上等により1,946百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して0.1ポイント低下し54.7%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、短期借入金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加39百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益202百万円、賞与引当金の増加105百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は476百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期比167.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少128百万円、長期借入金の返済による支出88百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は144百万円（前年同期は176百万円の獲得）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	48.6	61.3	56.3	54.8	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	118.0	58.4	30.4	32.7	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	3.6	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.7	7.7	—	—	44.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、期間利益の水準等も考慮して、業績に裏付けられた成果配分により、連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり4.5円（第2四半期末1.5円（内、記念配当1.0円）、期末3.0円）とさせて頂く予定です。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり3.5円（第2四半期末2.0円、期末1.5円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末・第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が382百万円、加えて、同社に対する売上高が741百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、当社グループのリクルーティング事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

③「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

④「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌（フリーペーパー）であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250～350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。

また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制ではなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われます。

⑥「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルや自然災害、不測の事故等により情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計4社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑧連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

ネット関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」(<http://www.jinzai-bank.net/>)においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

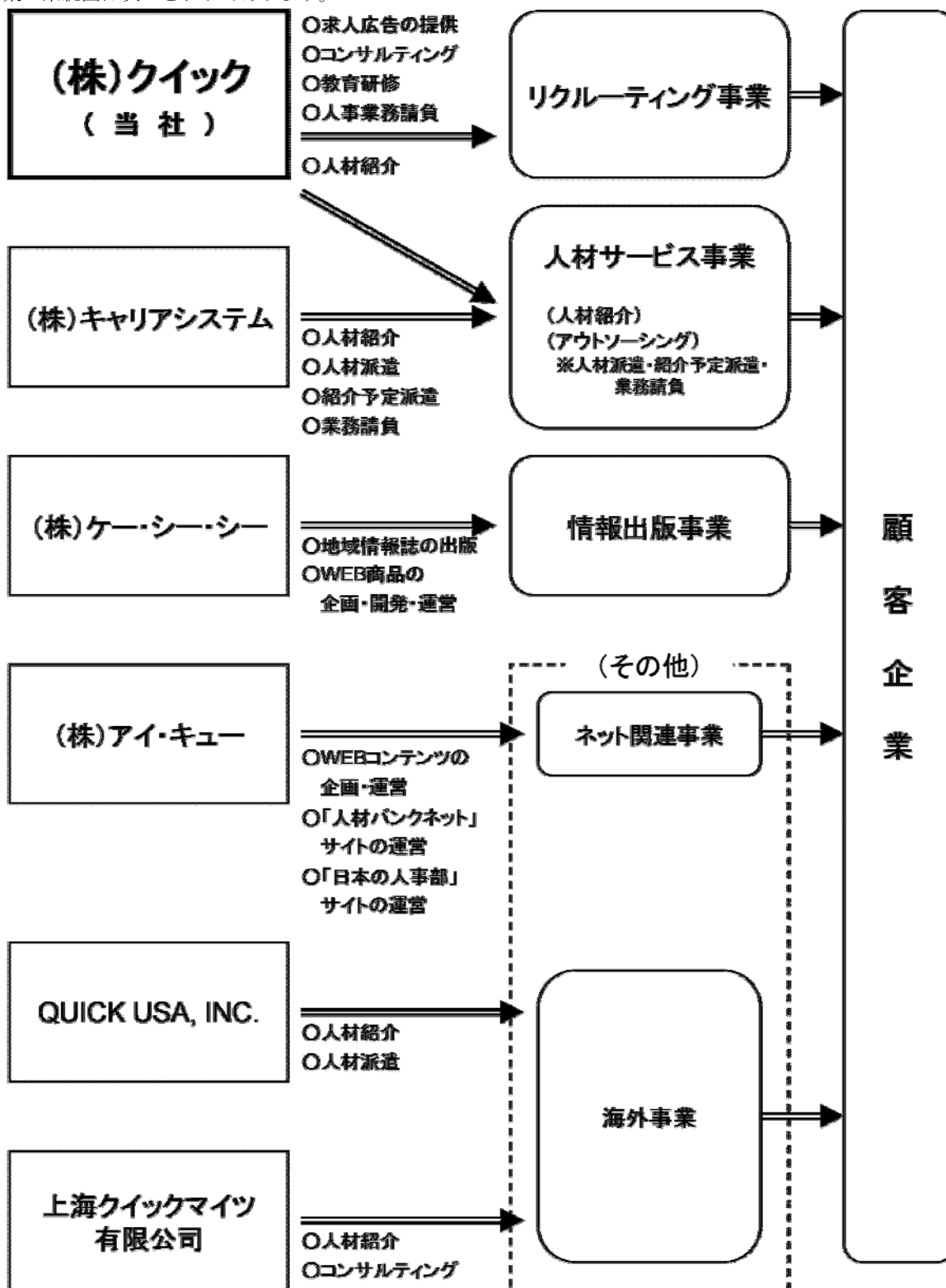
⑩大規模災害・事故等について

当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟にエリア分散して事業を展開しております。また、海外におきましてはニューヨーク及びロサンゼルス、上海に事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。

2. 当社は、連結子会社であった(株)クイック・エリアサポートを平成22年4月1日付で吸収合併しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業（人材紹介事業、人材派遣・紹介予定派遣・請負事業）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、ネット関連事業（人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等の運営）、海外事業（米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービス等）を展開しております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。

現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率8.0%、自己資本当期純利益率19.2%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業を安定的に成長させるとともに人材サービス事業の一層の強化を図り、さらに情報出版事業、ネット関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるように事業体制の整備を図ってまいります。

また、海外における事業推進も積極的に展開するとともに、事業間での連動を強めることで事業間シナジーも高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済につきましては、猛暑効果と政府の景気対策、新興諸国の経済成長に牽引され、個人消費と輸出が持ち直したことから、企業収益にも改善の動きが見られる等、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念を抱えながらも、景気は持ち直しに転じつつありました。

しかし、東日本大震災により、東日本では製造業をはじめとして経済活動全般が大きな影響を受けており、西日本においても生産面や消費マインドにマイナスの影響が見られます。さらに、世界的な食料品・原油価格の高騰等もあり、景気は依然として不透明な状況で推移すると考えられることから、企業全般にわたる業況の好転、雇用情勢の急速な改善には至らないと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境についても、一部の企業や特定職種では採用ニーズが高まることが予想されますが、企業全般、また職種全般に渡る採用意欲の回復には時間を要すると思われれます。また、業界内の厳しい競合状況に変化はなく、全体としては楽観できない状況が続くと思われれます。

この様な状況の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、新サービスの拡大、特定のマーケットでNo.1の地位を獲得する「専門型ビジネスモデル」の追及に加え、事業、組織の再編を引き続き進めることで、さらなる収益力の強化を図ってまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、東日本大震災の影響等も加わり、企業全般の採用マインドの急速な回復が見込めない中、採用広告の受注競争の激化や、それに伴う利益率の低下が懸念されます。つきましては、多様な顧客ニーズに応えるべく、新卒採用から教育・研修まで、独自ノウハウに基づくワンストップサービスや従業員向けのオリジナルサービス等、独自のソリューションを提案することで、競合他社との差別化を図るとともに、利益率の低下リスクに対処していく必要があると認識しております。

(人材サービス事業)

人材紹介事業におきましては、看護師紹介分野は高い有効求人倍率が続いておりますが、参入企業の増加もあり登録者の獲得競争が激化しております。つきましては、効果的なWEBプロモーションの実施等により、登録者の確保及び増加を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、大阪、東京、名古屋及び北陸、新潟の各地域で、それぞれの地域特性に基づいた得意分野に注力するとともに、震災に関する復興需要に対応すべく、建築・土木分野のニーズへの対応も強化してまいります。一方で、労働者派遣法改正に対応するため、派遣から請負への契約変更に関する準備と紹介予定派遣の推進を行ってまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに加え、顧客企業の販売、集客、市場調査等のマーケティング支援や人材採用支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合との差別化を図ってまいります。

メディアにつきましては、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、他社との協業強化、デザイン・制作等のクオリティ向上等により、顧客提案力を強化する方針であります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、事業全体の運営コストの削減を図りつつ、「人材バンクネット」及び「日本の人事部」においては、競合サイトとの差別化のため、機能の追加を行ってまいります。

また、既存のリソースを活用した成功報酬型サービスを展開し、収益性を高めてまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では、景況の回復に伴い企業の採用ニーズは継続的に増加傾向にあります。このような状況の下、ニューヨーク及びロサンゼルス拠点では、人材紹介及び一般派遣の紹介件数、人事労務アドバイザーサービスの受注件数増加に努めてまいります。また、中国では上海での日系企業向けの人事労務コンサルティング及び人材紹介に加え、日中双方のニーズを捉えた事業展開にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,709	1,334,700
受取手形及び売掛金	668,991	705,131
有価証券	40,532	41,974
繰延税金資産	49,831	120,243
その他	97,639	73,451
貸倒引当金	△1,037	△1,075
流動資産合計	2,039,667	2,274,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 856,843	※1 890,787
減価償却累計額	△507,979	△491,588
建物及び構築物(純額)	348,864	399,199
工具、器具及び備品	89,679	86,435
減価償却累計額	△76,847	△70,554
工具、器具及び備品(純額)	12,831	15,880
土地	※1 311,354	※1 311,354
有形固定資産合計	673,050	726,435
無形固定資産		
その他	54,061	84,980
無形固定資産合計	54,061	84,980
投資その他の資産		
投資有価証券	84,708	133,321
繰延税金資産	2,044	506
長期前払費用	3,187	3,798
会員権	3,000	3,000
敷金	264,187	268,101
その他	9,785	57,593
貸倒引当金	△9,317	△7,381
投資その他の資産合計	357,595	458,940
固定資産合計	1,084,707	1,270,355
資産合計	3,124,375	3,544,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,655	179,242
短期借入金	※1 412,000	※1 283,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,992	※1 99,984
未払金	259,367	323,453
未払費用	110,961	181,198
未払法人税等	9,914	10,727
未払消費税等	22,704	43,181
賞与引当金	58,730	164,158
役員賞与引当金	—	17,200
返金引当金	20,300	16,400
事業構造改善引当金	1,700	—
資産除去債務	—	21,600
その他	37,203	34,484
流動負債合計	1,189,528	1,375,228
固定負債		
長期借入金	※1 201,020	※1 192,706
繰延税金負債	—	8,951
資産除去債務	—	19,133
その他	12,591	1,906
固定負債合計	213,611	222,697
負債合計	1,403,139	1,597,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,140,757	1,371,083
自己株式	△33,469	△33,604
株主資本合計	1,730,234	1,960,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,232	1,332
為替換算調整勘定	△15,474	△23,046
その他の包括利益累計額合計	△17,707	△21,714
少数株主持分	8,708	8,145
純資産合計	1,721,235	1,946,856
負債純資産合計	3,124,375	3,544,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,277,550	6,608,430
売上原価	2,939,606	2,887,022
売上総利益	3,337,944	3,721,408
販売費及び一般管理費	※1 3,523,955	※1 3,493,013
営業利益又は営業損失(△)	△186,011	228,394
営業外収益		
受取利息	700	556
受取配当金	1,671	2,085
受取販売協力金	48,250	6,400
書籍販売手数料	4,000	5,204
受取事務手数料	—	4,800
助成金収入	41,502	18,975
その他	23,515	4,078
営業外収益合計	119,640	42,100
営業外費用		
支払利息	11,007	10,928
貸倒引当金繰入額	300	150
その他	2,438	809
営業外費用合計	13,745	11,888
経常利益又は経常損失(△)	△80,116	258,607
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,585
特別利益合計	—	2,585
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 872
投資有価証券評価損	—	4,964
事務所移転費用	9,478	43,749
事業構造改善費用	5,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
特別損失合計	14,746	58,850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,862	202,341
法人税、住民税及び事業税	6,448	4,774
法人税等還付税額	△3,589	—
法人税等調整額	△16,406	△60,853
法人税等合計	△13,547	△56,079
少数株主損益調整前当期純利益	—	258,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△368	272
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,946	258,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	258,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,565
為替換算調整勘定	—	△8,407
その他の包括利益合計	—	※2 △4,842
包括利益	—	※1 253,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	254,141
少数株主に係る包括利益	—	△563

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
前期末残高	1,221,704	1,140,757
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,946	258,148
当期変動額合計	△80,946	230,325
当期末残高	1,140,757	1,371,083
自己株式		
前期末残高	△21,198	△33,469
当期変動額		
自己株式の取得	△12,271	△135
当期変動額合計	△12,271	△135
当期末残高	△33,469	△33,604
株主資本合計		
前期末残高	1,823,451	1,730,234
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,946	258,148
自己株式の取得	△12,271	△135
当期変動額合計	△93,217	230,190
当期末残高	1,730,234	1,960,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,292	△2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	△2,232	1,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,039	△15,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	△7,572
当期変動額合計	1,564	△7,572
当期末残高	△15,474	△23,046
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,331	△17,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,624	△4,007
当期変動額合計	1,624	△4,007
当期末残高	△17,707	△21,714
少数株主持分		
前期末残高	8,842	8,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△563
当期変動額合計	△133	△563
当期末残高	8,708	8,145
純資産合計		
前期末残高	1,812,961	1,721,235
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,946	258,148
自己株式の取得	△12,271	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	△4,570
当期変動額合計	△91,725	225,620
当期末残高	1,721,235	1,946,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,862	202,341
減価償却費	43,635	51,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,288	△1,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,447	105,428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,200
返金引当金の増減額(△は減少)	20,300	△3,900
受取利息及び受取配当金	△2,372	△2,641
支払利息	11,007	10,928
固定資産除却損	—	872
資産除去債務戻入益	—	△2,585
移転費用	9,478	43,749
事業構造改善費用	5,268	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
売上債権の増減額(△は増加)	53,799	△39,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,854	1,821
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	29,176	△5,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,706	20,476
その他	△49,684	78,057
小計	△88,137	490,233
利息及び配当金の受取額	2,372	2,692
利息の支払額	△11,313	△10,739
法人税等の支払額	△21,069	△5,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,149	476,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△10,968	△15,420
無形固定資産の取得による支出	△22,529	△56,516
投資有価証券の取得による支出	△14,421	△50,719
投資有価証券の償還による収入	869	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,470
貸付金の回収による収入	700	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,348	△124,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,600	△128,400
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,658	△88,322
自己株式の取得による支出	△12,271	△135
配当金の支払額	△466	△27,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,204	△144,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,200	△6,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,907	201,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,144,242	※1 1,345,268

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート	連結子会社の数 5社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クイック・エリアサポートは、当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、決算日を3月末日に変更したことに伴い、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。	連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （2年～5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってしま す。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>_____</p> <p>④事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及 び損失に備えるため、その発生見込額 を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞 与の支出に備えて、当連結会計年度 における支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤返金引当金</p> <p>当社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当連結会計年度より返金引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤返金引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,419千円減少しており、税金等調整前当期純利益は23,447千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「受取事務手数料」は5,250千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,795千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>408,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>67,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>171,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,012千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。</p>	建物及び構築物	178,565千円	土地	248,229千円	合計	426,795千円	短期借入金	408,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,992千円	長期借入金	171,020千円	合計	647,012千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,569千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>275,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>87,984千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,290千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。</p>	建物及び構築物	171,339千円	土地	248,229千円	合計	419,569千円	短期借入金	275,600千円	1年内返済予定の長期借入金	87,984千円	長期借入金	174,706千円	合計	538,290千円
建物及び構築物	178,565千円																												
土地	248,229千円																												
合計	426,795千円																												
短期借入金	408,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	67,992千円																												
長期借入金	171,020千円																												
合計	647,012千円																												
建物及び構築物	171,339千円																												
土地	248,229千円																												
合計	419,569千円																												
短期借入金	275,600千円																												
1年内返済予定の長期借入金	87,984千円																												
長期借入金	174,706千円																												
合計	538,290千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,682,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,141千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>354,377千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,682,128千円	賞与引当金繰入額	49,037千円	退職給付費用	43,141千円	地代家賃	354,377千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,545,040千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>144,767千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,763千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,192千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>307,224千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,545,040千円	賞与引当金繰入額	144,767千円	役員賞与引当金繰入額	17,200千円	退職給付費用	43,763千円	貸倒引当金繰入額	2,192千円	地代家賃	307,224千円	建物及び構築物	295千円	工具、器具及び備品	576千円	合計	872千円
給与手当	1,682,128千円																										
賞与引当金繰入額	49,037千円																										
退職給付費用	43,141千円																										
地代家賃	354,377千円																										
給与手当	1,545,040千円																										
賞与引当金繰入額	144,767千円																										
役員賞与引当金繰入額	17,200千円																										
退職給付費用	43,763千円																										
貸倒引当金繰入額	2,192千円																										
地代家賃	307,224千円																										
建物及び構築物	295千円																										
工具、器具及び備品	576千円																										
合計	872千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△79,321千円
少数株主に係る包括利益	△133
計	△79,454
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	59千円
為替換算調整勘定	1,800
計	1,860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	350	200	—	550
合計	350	200	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	0	—	550
合計	550	0	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	27,822	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,183,709千円</p> <p>有価証券(MMF) 40,532千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△80,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,144,242千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,334,700千円</p> <p>有価証券 41,974千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,000千円</u></p> <p>投資事業組合に対する出資持分額 <u>△1,405千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,345,268千円</u></p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,382,312	2,643,435	1,863,083	388,719	6,277,550	—	6,277,550
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,604	1,430	5,778	18,225	33,037	(33,037)	—
計	1,389,916	2,644,865	1,868,861	406,944	6,310,588	(33,037)	6,277,550
営業費用	1,363,717	2,575,960	1,881,421	400,197	6,221,298	242,263	6,463,561
営業利益 (又は営業損失△)	26,198	68,904	△12,559	6,746	89,289	(275,301)	△186,011
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	263,024	640,612	836,433	262,438	2,002,508	1,121,866	3,124,375
減価償却費	4,353	8,914	16,022	4,699	33,989	9,645	43,635
資本的支出	3,781	23,625	900	—	28,306	5,190	33,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は355,568千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,263,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ④返金引当金」に記載の通り、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、当連結会計年度から売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、人材サービス事業の売上高及び営業利益はそれぞれ20,300千円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,434,419	2,345,718	1,863,083	5,643,221	634,328	6,277,550	—	6,277,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,604	1,430	5,778	14,812	18,225	33,037	△33,037	—
計	1,442,023	2,347,148	1,868,861	5,658,033	652,554	6,310,588	△33,037	6,277,550
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	12,999	93,489	△12,559	93,928	△4,212	89,716	△275,727	△186,011
セグメント資産	497,749	770,500	836,433	2,104,683	366,443	2,471,126	653,248	3,124,375
その他の項目								
減価償却費	4,353	4,256	16,022	24,632	9,357	33,989	9,645	43,635
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,781	22,841	900	27,522	784	28,306	5,190	33,497

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,576	2,932,121	1,651,754	6,070,453	537,977	6,608,430	—	6,608,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,530	1,320	11,451	16,301	15,765	32,067	△32,067	—
計	1,490,107	2,933,441	1,663,205	6,086,754	553,742	6,640,497	△32,067	6,608,430
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	221,769	417,794	34,560	674,124	△31,795	642,328	△413,933	228,394
セグメント資産	484,349	948,523	908,826	2,341,700	316,134	2,657,834	886,947	3,544,781
その他の項目								
減価償却費	3,922	16,307	12,986	33,216	6,105	39,322	10,464	49,786
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	897	36,385	1,777	39,059	16,633	55,692	16,245	71,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	80,266	43,566
全社費用※	△355,994	△457,499
合計	△275,727	△413,933

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	92円33銭	1株当たり純資産額	104円53銭
1株当たり当期純損失金額	4円32銭	1株当たり当期純利益金額	13円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△80,946	258,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△80,946	258,148
期中平均株式数(千株)	18,729	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート(消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,460	807,291
受取手形	4,885	3,306
売掛金	274,615	340,642
有価証券	40,532	41,974
前渡金	—	748
前払費用	22,702	25,622
関係会社短期貸付金	29,296	28,307
未収入金	※2 61,255	※2 37,800
繰延税金資産	25,700	84,400
その他	10,912	6,651
貸倒引当金	△365	△400
流動資産合計	1,129,995	1,376,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 232,069	※1 249,151
減価償却累計額	△150,649	△107,383
建物(純額)	81,419	141,768
構築物	3,102	3,102
減価償却累計額	△1,588	△1,843
構築物(純額)	1,513	1,259
工具、器具及び備品	40,247	41,998
減価償却累計額	△35,090	△30,352
工具、器具及び備品(純額)	5,157	11,646
土地	※1 134,565	※1 134,565
有形固定資産合計	222,655	289,239
無形固定資産		
ソフトウェア	35,090	54,375
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	39,032	58,317
投資その他の資産		
投資有価証券	84,708	133,321
関係会社株式	749,785	697,178
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	54,978	34,986
破産更生債権等	5,007	1,612
長期前払費用	2,158	2,209
長期預金	—	50,000
会員権	3,000	3,000
敷金	214,901	237,666
その他	100	100
貸倒引当金	△6,760	△4,500
投資その他の資産合計	1,107,959	1,155,655
固定資産合計	1,369,647	1,503,212
資産合計	2,499,643	2,879,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,874	90,791
短期借入金	※1 312,000	※1 172,000
関係会社短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 79,992
未払金	88,425	196,918
未払費用	67,396	99,792
未払法人税等	6,061	7,320
未払消費税等	15,924	27,774
前受金	7,789	5,121
預り金	8,776	8,521
賞与引当金	26,807	95,126
役員賞与引当金	—	16,000
返金引当金	20,300	16,400
事業構造改善引当金	1,700	—
資産除去債務	—	21,600
その他	4,774	4,168
流動負債合計	788,829	921,526
固定負債		
長期借入金	※1 151,000	※1 162,678
繰延税金負債	—	8,011
資産除去債務	—	17,559
その他	4,607	1,372
固定負債合計	155,607	189,621
負債合計	944,436	1,111,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,319	211,093
利益剰余金合計	967,962	1,177,736
自己株式	△33,469	△33,604
株主資本合計	1,557,439	1,767,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,232	1,332
評価・換算差額等合計	△2,232	1,332
純資産合計	1,555,206	1,768,409
負債純資産合計	2,499,643	2,879,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,224,727	3,272,147
売上原価	769,689	1,059,882
売上総利益	1,455,038	2,212,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,120	67,020
給料及び手当	849,962	945,024
賞与	13,802	40,500
賞与引当金繰入額	24,833	89,704
役員賞与引当金繰入額	—	16,000
退職給付費用	22,214	25,095
法定福利費	120,602	143,208
福利厚生費	2,221	3,185
広告宣伝費	4,715	4,489
地代家賃	205,703	205,834
旅費及び交通費	82,024	87,188
交際費	2,192	5,553
通信費	52,586	64,388
水道光熱費	18,743	19,071
修繕費	8,155	5,692
消耗品費	19,780	34,886
リース料	29,660	15,205
減価償却費	16,569	30,441
租税公課	12,520	15,018
貸倒引当金繰入額	426	317
貸倒損失	—	1,789
顧問料	32,589	33,966
その他	71,331	166,578
販売費及び一般管理費合計	1,658,757	2,020,162
営業利益又は営業損失(△)	△203,719	192,102
営業外収益		
受取利息	※1 2,050	※1 1,677
有価証券利息	73	44
受取配当金	※1 30,851	※1 5,085
経営指導料	※1 74,000	※1 39,360
受取販売協力金	48,250	6,400
その他	22,434	11,248
営業外収益合計	177,660	63,815
営業外費用		
支払利息	※1 8,773	※1 9,030
その他	1,195	1,587
営業外費用合計	9,968	10,618
経常利益又は経常損失(△)	△36,027	245,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,585
特別利益合計	—	2,585
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	6,857
投資有価証券評価損	—	4,964
事務所移転費用	—	39,783
事業構造改善費用	5,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,583
特別損失合計	5,268	60,189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△41,295	187,696
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,700
法人税等調整額	△25,700	△51,600
法人税等合計	△23,700	△49,900
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,595	237,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
資本剰余金合計		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,250,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△281,085	1,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,595	237,596
当期変動額合計	282,404	209,773
当期末残高	1,319	211,093
利益剰余金合計		
前期末残高	985,557	967,962
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,595	237,596
当期変動額合計	△17,595	209,773
当期末残高	967,962	1,177,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△21,198	△33,469
当期変動額		
自己株式の取得	△12,271	△135
当期変動額合計	△12,271	△135
当期末残高	△33,469	△33,604
株主資本合計		
前期末残高	1,587,305	1,557,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,595	237,596
自己株式の取得	△12,271	△135
当期変動額合計	△29,866	209,638
当期末残高	1,557,439	1,767,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,292	△2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	△2,232	1,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,292	△2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	△2,232	1,332
純資産合計		
前期末残高	1,585,012	1,555,206
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,595	237,596
自己株式の取得	△12,271	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	△29,806	213,203
当期末残高	1,555,206	1,768,409

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除していましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当事業年度より返金引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 返金引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,330千円減少しており、税引前当期純利益は21,528千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">170,012千円</td> </tr> </table>	建物	41,072千円	土地	118,060千円	合計	159,133千円	短期借入金	308,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	121,000千円	合計	477,000千円	未収入金	36,203千円	(株)ケー・シー・シー	170,012千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,347千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,670千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">161,620千円</td> </tr> </table>	建物	39,287千円	土地	118,060千円	合計	157,347千円	短期借入金	164,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,992千円	長期借入金	144,678千円	合計	376,670千円	未収入金	27,893千円	(株)ケー・シー・シー	161,620千円
建物	41,072千円																																				
土地	118,060千円																																				
合計	159,133千円																																				
短期借入金	308,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																																				
長期借入金	121,000千円																																				
合計	477,000千円																																				
未収入金	36,203千円																																				
(株)ケー・シー・シー	170,012千円																																				
建物	39,287千円																																				
土地	118,060千円																																				
合計	157,347千円																																				
短期借入金	164,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	67,992千円																																				
長期借入金	144,678千円																																				
合計	376,670千円																																				
未収入金	27,893千円																																				
(株)ケー・シー・シー	161,620千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,735千円	受取配当金	29,180千円	経営指導料	74,000千円	支払利息	1,175千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,415千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">39,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,415千円	受取配当金	3,000千円	経営指導料	39,360千円	支払利息	970千円
受取利息	1,735千円																
受取配当金	29,180千円																
経営指導料	74,000千円																
支払利息	1,175千円																
受取利息	1,415千円																
受取配当金	3,000千円																
経営指導料	39,360千円																
支払利息	970千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	350	200	—	550
合計	350	200	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	550	0	—	550
合計	550	0	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 83円85銭	1株当たり純資産額 95円34銭
1株当たり当期純損失金額 0円94銭	1株当たり当期純利益金額 12円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△17,595	237,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△17,595	237,596
期中平均株式数 (千株)	18,729	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日 (効力発生日) 平成22年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート (消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。